

平成20年12月16日

大学の教育研究活動の振興に向けた予算要望

社団法人国立大学協会 会長 小宮山 宏

公立大学協会 会長 佐々木雄太

日本私立大学団体連合会 会長 安西祐一郎

「大学は地域活性化と国際競争力・国際貢献の源泉」

日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比でOECD加盟国中最下位、政府支出中の割合も低位。他方、家計負担の重さは先進諸国中で最高水準。日本の社会・経済の発展、グローバルな課題解決のため行動する大学セクターの形成、機能強化が急務。

1 世界最高水準の教育研究環境のための投資の拡充

- ・OECD平均（対GDP比1%）の投資水準を将来目標として、財源を確保し、高等教育への公財政支出を増額。景気浮揚、持続的な経済成長にも寄与

2 大学の基盤的経費を最大限確保

- ・骨太の方針による私学助成、国立大学法人運営費交付金の削減の抜本的見直し、拡充に向けた転換

3 地域活性化等に資する国公私立大学を通じた補助金の拡充

- ・地域活性化のための大学間連携の推進
- ・教育研究の質の向上、国際競争力の強化のための学部・大学院の機能の充実

4 科学研究費補助金の拡充

5 留学生30万人計画と大学の国際化